

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

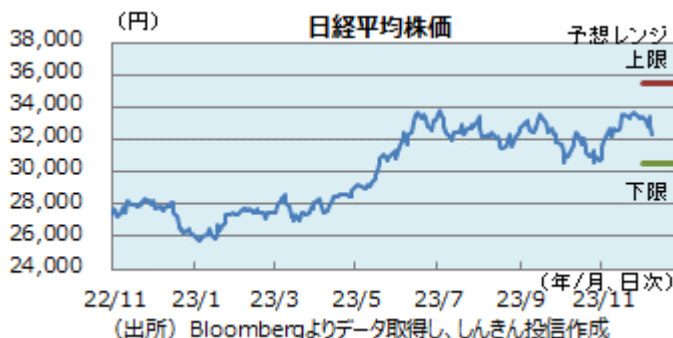
< 12/11 ~ 12/15 >

日銀の氷見野副総裁が、金融緩和が出口を迎えても、家計や企業にとって良い結果につながることは十分可能と述べたのに続き、植田日銀総裁が、年末から来年に向け一段とチャレンジな状況になると述べたことを受け、マイナス金利解除などへの思わくが強まっています。他方、来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、利上げサイクルが終了したとの見方が広がりそうです。8日の米雇用統計を受けた米金融市場の反応や米消費者物価指数(CPI)、日銀短観(12月調査)なども確認したいところです。

◆株価：不安定な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,000~33,000円 (12月) 30,500~35,500円



日本株は、不安定な動きとなりそうです。来週は、米欧の金融政策に関する会合が注目されます。足元のインフレや雇用の減速を受けて市場の米連邦準備理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)への利下げ期待は高まっていますが、今後の政策についてタカ派的な発信がされると、市場は嫌気しそうです。また、正副総裁が金融緩和解除への前向きな発言をしたことで、日銀の早期政策修正観測が高まっていることも株価の重しとなりそうです。

◆為替：下値模索か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 141.0~144.5円 (12月) 140.0~152.0円



ドル円は、下値余地を模索する展開が見込まれます。米インフレの鎮静化傾向や米労働市場の減速を示唆する経済指標が散見される中、利上げサイクルの終了と来年前半の利下げ観測が高まっており、米長期金利は4.1%程度まで低下しています。そのような環境下、足元、日銀の金融政策修正観測がにわか高まったことから、ドル円は一時141円台に急落しました。ドル円は、来週も引き続き、じりじりと下値余地を模索する展開となりそうです。

◆長期金利：神経質な動き

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.72~0.82% (12月) 0.60~0.90%



米金利の低下を受け、国内の長期金利も一時0.62%まで低下しました。ただ、その後は日銀の正副総裁による金融緩和解除への前向きな発言などから、大きく上昇する動きになりました。米利上げサイクル終了も早期の利下げ観測が後退すると、国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。とはいえ、翌週の18、19日に日銀金融政策決定会合を控え、神経質な状況が続くそうです。5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：底堅いものの、やや不安定な動きか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,780~1,850ポイント (12月) 1,750~1,950ポイント



東証REIT指数は、週央までは日米の金利低下を受け、利回り面での投資妙味が増すとの見方から続伸したものの、日銀の正副総裁の発言などを受け、長期金利が大きく上昇したことや、株式市場が軟調な動きになり、投資家心理が悪化したことから、上げ幅を縮小しました。11月の東京都心のオフィス空室率が5か月連続で低下したことは安心材料です。下値では値ごろ感からの買いも強まるとみられ、底堅い動きは続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/11 月	法人企業景気予測調査 (23/10-12月期) マネーストック (11月) 工作機械受注 (11月)	米3年国債入札、米10年国債入札
12/12 火	5年利付国債入札 企業物価指数 (11月)	米30年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC、13日まで) 米消費者物価指数 (11月) 米月次財政収支 (11月) 独ZEW景況感指数 (12月)
12/13 水	日銀短観 (12月調査)	パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の記者会見、 経済予測 米生産者物価指数 (11月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (10月)
12/14 木	20年利付国債入札 鉱工業生産指数・稼働率指数 (10月、確報値) 機械受注 (10月)	米輸入物価指数 (11月) 米小売売上高 (11月) 米企業在庫 (10月) 米新規失業保険申請件数 (12/9 終了週) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会、カルト総裁の記者会見
12/15 金	国庫短期証券入札 (3か月) 第3次産業活動指数 (10月)	米NY連銀製造業景況指数 (12月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (11月) ユーロ圏製造業PMI (12月、速報値) ユーロ圏貿易収支 (10月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (11月) 中国新築住宅価格 (11月)
12/16 土	日ASEAN特別首脳会合 (18日まで、都内)	—

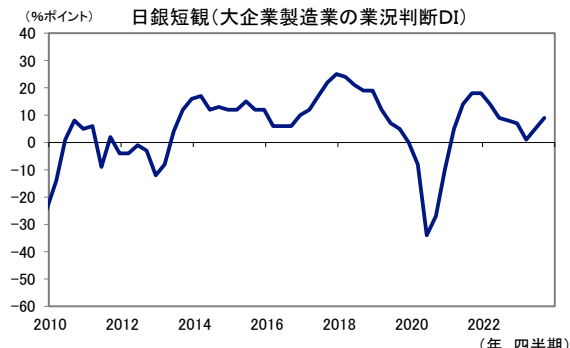
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(12月調査) 12月13日(水)午前8時50分発表

9月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス9、同・非製造業がプラス27と、6月調査に比べ、ともに4ポイントの改善となりました。製造業は円安や供給網の改善が寄与し、非製造業については訪日外国人の増加が景況感を支えました。

12月調査の業況判断DIは、大企業・製造業、同・非製造業とも9月調査から横ばいとなりそうです。製造業では海外景気の減速が重しとなる一方、円安が続いていることや国内企業の省力化投資などが景況感改善に寄与する見込みです。また、非製造業では、引き続き訪日外国人の増加やレジャー需要の回復が景況感を支えそうです。



米消費者物価指数(11月) 12月12日(火)午後10時30分発表

10月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比3.2%の上昇となり、また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIも前年比4.0%の上昇と、両指数とも前月から伸びが鈍化しました。

米連邦準備理事会(FRB)が進めてきた利上げなどの影響を受け、米インフレは引き続き鈍化傾向にあることが示唆されました。原油価格が下落する中、米労働市場の過熱感が後退していることや、貯蓄の減少などから個人消費も弱含み傾向であり、インフレの低下は今後も続きそうです。11月は総合で前年比3.1%程度、コアは同4.0%程度の伸びを想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。